

第62回町村議会議長全国大会
加藤勝信自由民主党総務会長 祝辞

第62回町村議会議長全国大会のご盛会を心よりお祝い申し上げます。全国町村議会議長会の皆様におかれましては、日頃より自由民主党の政策や活動にご理解とご協力いただき、誠にありがとうございます。毎年、わが党の代表をお招きいただき、挨拶の機会をいただいていることにあらためて感謝を申し上げます。

本年は大きな自然災害が相次いで発生し、日本列島に甚大な被害をもたらしました。亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災者の方々に心よりお見舞い申し上げます。私の地元・岡山県も7月の西日本豪雨によって河川が氾濫するなど大きな被害を受けました。その際には、全国各地の皆様から多大なるご支援を賜りましたこと、この場をお借りいたしまして、厚く御礼申し上げます。こうした厳しい状況の中で、自治体の議員の皆様が、中には御自身が被災されているながら個々の被災者の方々に寄り添い、被災地の声を刻々と国や県に伝え続けていただいたことで、復旧・復興への対応を着実に進めることができています。東日本大震災からの復興をはじめ、全国各地で自然災害からの復旧・復興に努め、また地域住民の安心・安全を守るために日夜ご尽力されている皆様に改めて敬意を表します。

少子高齢化、人口減少という構造的課題を抱える中で地方創生などの取り組みを進めていくためには、全国の自治体において地域の実情に沿ったきめ細やかな対策を講じる必要があります。そのためにも、地方の安定的な財政運営のための一般財源総額の確保は不可欠であります。地方財政計画で毎年1兆円計上している「まち・ひと・しごと創生事業費」をはじめ、わが党は来年度の予算編成において地方一般財源の充実・強化を図ります。

また、議員立法の過疎地域自立促進特別措置法が平成33年3月末で期限を迎えます。わが党の「過疎対策特別委員会」では全国の過疎町村に赴いて現地の方々と意見交換を重ねており、過疎地が直面している問題をひとつひとつ丁寧に把握した上で、新たな過疎対策の法案を策定します。さらに、地方行政のさまざまな課題に対応するため、制度全般について議論を進める「地方行政調査会」を新設しました。

わが党は、政権奪還前に掲げた「地方こそ原点」の初心を忘れることなく、これからも皆様とともに歩み、国民の負託にこたえてまいることをお誓い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日は大変おめでとうございます。

平成30年11月21日

自民党総務会長 加藤 勝信